

# ワーカーズ

http://www.workers-net.net/  
mail workersnet@workers-net.net

毎月1日・15日 発行1部150円 半年2000円(郵送)  
郵便振替 00180-4-169433 (ワーカーズ社)

## 2015/11/1 547号

### 今号の内容

- ・軽減税率 なにが負担軽減だ！  
大きなごまかしを隠す軽減税率導入の茶番劇 ②③
- ・再び大国の戦場と化する中東地域 ロシアのシリア空爆を非難する ④⑤
- ・紹介 崔善愛(チェソンエ)ピアニコンサート ⑤
- ・「失業率低下」にもかかわらず賃金も低下? ⑥
- ・「悪いニュースは良いニュース」アベノミクス、大企業でも評価が失速、「後退・消失」7割超 ⑥⑦
- ・自衛隊と災害救助に思う ⑦
- ・エイジの沖縄通信(N.O. 18) 「翁長知事の埋め立て承認取消、今後どうなるのか？」 ⑧
- ・コラムの窓「この国の貧困」 ⑨
- ・色鉛筆・・・「ただちに再審開始、そして無罪を！」 ⑩

# 橋下維新政治に終止符を！

## 大阪府知事・大阪市長ダブル選挙

11月22日、大阪府知事・大阪市長ダブル選挙があります。選挙の告示は、知事選は11月5日、市長選は11月8日です。知事選は、現職で大阪維新の松井一郎氏と自民党府議の栗原貴子氏、市長選は、元衆議院議員で大阪維新の吉村洋文氏と自民党元市議の柳本顕氏の事実上の一騎打ちとなります。

この選挙と時を同じくして維新の党を除籍された大阪系国会議員らは10月24日、大阪市内のホテルで独自の臨時大会を開きました。同党の代表は不在として馬場伸幸衆議院議員を代表に選出した後、党解散を決議したと宣言した。政党交付金も国庫に返納するとしています。国会議員は、執行部が除籍した馬場氏ら12人のほか、現在も党に所属する

11月22日投票開票の大阪府知事、大阪市長のダブル選について、産経新聞など5社は24、25両日、府内の有権者を対象に電話による合同世論調査を実施、市長選は、自民推薦の無所属、柳本顕元市議(41)と、橋下徹市長の後継で、大阪維新の会公認の吉村洋文元衆議院議員(40)が競り合い、知事選は、大阪維新の幹事長で現職の松井一郎氏(51)を、自民党推薦で無所属の栗原貴子氏(53)が迫る展開になっています。

下地幹郎元郵政担当相ら8人の計20人が出席しました。地方議員を含め、計約230人が参加、橋下徹大阪市長や松井一郎大阪府知事は参加しませんでした。維新には、国会議員、地方議員らの過半数の要求があれば代表が臨時党大会を開催できる規約があり、橋下氏らは「執行部は存在しない」として、議員らの署名を集めて大会を開きました。国会議員20人のうち、少なくとも19人は橋下氏が31日に結成する新党「おおさか維新の会」に参加する見通しです。この新党「おおさか維新の会」は、安倍政権にすりよって行くでしょう。



※敬称略。おおさか維新の会は大阪維新の会を母体に10月24日に設立

(河野)



なにが負担軽減だ！

大きなまかしを隠す軽減税率導入の茶番劇

消費増税をにらんで、自公の与党を中心に軽減税率導入を巡る議論が続いている。導入に否定的な自民党と積極的な公明党の間でつばぜり合いが続いている。が、その内実はといえば、納税者小馬鹿にした恥知らずなものという以外にない。

◆茶番劇

17年4月に予定されている10%への消費増税にともなう軽減税率の導入を巡って、自公のみならず議論が拡がっている。騒動の直接の発端は、財務省と自民党税調が結託して打ち出した消費増税を持つ逆進性緩和への選付式負担軽減制度の導入案だ。これに対し、昨年の総選挙で

10%引き上げ時での軽減税率の同時導入を選挙公約で掲げてきた公明党は、激しく反撥した。

この財務省案、マインナーと抱き合わせという財務省に都合が良すぎる提案に、多方面から批判が集中した。結局、安売法を強行成立

させた際のダメージや来年の参院選への悪影響を心配する安倍首相サイドにあっさりはねつけられたのは、つい先日のお話だ。

安倍首相は、選挙対策もあって増税時での同時導入の姿勢を見せている。といつても、増税税を延期した事と同等、安倍首相にとってはこれも政権を維持していくための手段でしかない。

現時点では、軽減税率の税率は8%という前提で、適用範囲をどうするか、徴収方法はどうか、といった問題を巡って様々

な賭け引きが繰り返されていく。消費増税を前提とすれば、庶民にとって軽減税率の導入は切実な要求だし、適用する品目が増えたり税率が低いに越したことはない。とはいえ、それがもっと大きい問題を覆い隠すものだとすれば、それは木を見て森を見ず、本末転倒の議論になるだけだ。一連の消費増税が持つ性格からすれば、とんでもない矮小化やすり替えであり、全くの茶番という他はない。



「消費増税分はすべて社会保障に支出すると強弁しつつあったが、実際は民自公の三党合意で消費増税分を公共事業などにも振り向けることに合意している。その名残が消費税法の附則に残っている(附則18条の2)。」

「の本質であり、実態なのだ。現実、安倍政権になってから公共事業や軍事費は3年連続増やされている。政権発足以降の景気対策としての補正予算を加えれば、さらに膨らむ。だから消費増税の決定以後、新幹線の延長や高速道路の延長などの決定が相次ぎ、関連業界や議員などが沸き立ったのだ。」

なぜこうした数字の操作とデタラメぶりが可能なのか。それは民主党政権時の税と社会保障の一体改革法が成立した2012年にさかのぼる。

民主党最後の野田政権は、菅政権を引き継いで消費増税による財政再建を掲げた。その際に例のごとく消費増税分はすべて社会保障

に支出すると強弁しつつあったが、実際は民自公の三党合意で消費増税分を公共事業などにも振り向けることに合意している。その名残が消費税法の附則に残っている(附則18条の2)。

「税制の抜本的な改革の実施等により、財政による機動的対応が可能となる中で、我が国経済の需要と供給の状況、消費税率の引上げによる経済への影響等を踏まえ、成長戦略並びに事前防災及び減災等に資する分野に資金を重点的に配分することなど、我が国経済の成長等に向けた施策を検討する。」

わざと分かりづらい言い回しにしてあるが、要は、消費増税分を成長戦略や公共事業にも回す余地を確保したものに他ならない。それは、震災復興を名目とする国土強靱化政策を口実にした公共事業支出への大盤振る舞いという、当時の自民党からの圧力を受け入れたものだった。だから民主党政権は全額社会保障に使うといいながら自民党の要求を受け入れた「二枚舌」政権なのだし、アベ自民党はこまかしの「確信犯」政権なのだ。

「消費増税分はすべて社会保障に支出すると強弁しつつあったが、実際は民自公の三党合意で消費増税分を公共事業などにも振り向けることに合意している。その名残が消費税法の附則に残っている(附則18条の2)。」

軽減税率の導入で迷走している与党だが、そもそも消費増税がこんなまかしの上になり立っている以上、10%への引き上げ自体許されるものではないだろう。必要なのは、アベノミクスを掲げながら進めてきた法人実効税率の段階的な引き下げや富裕層を対象とした減税などをやめること、そして巨額の内部留保をため込む企業の税負担を増やすなど、税負担での企業の社会的責任を重くするような大胆な改革に手を付ける事なのだ。

それらの課題をここで取り上げることとは出来ないが、それにしても現在進められている軽減税率の導入の議論は、納税者・有権者を馬鹿にしたものであるといわざるを得ない代物だ。

「今回の案では公約違反のそりしを受けかねない」という構図は全くの見誤りだということが分かる。自公の与党は、自分勝手に消費税と社会保障をリンクさせて他の支出、たとえば公共事業や軍事費を聖域化する土俵をつくり、その土俵を追い詰めていく以外にない。

「今回の案では公約違反のそりしを受けかねない」という構図は全くの見誤りだということが分かる。自公の与党は、自分勝手に消費税と社会保障をリンクさせて他の支出、たとえば公共事業や軍事費を聖域化する土俵をつくり、その土俵を追い詰めていく以外にない。

「今回の案では公約違反のそりしを受けかねない」という構図は全くの見誤りだということが分かる。自公の与党は、自分勝手に消費税と社会保障をリンクさせて他の支出、たとえば公共事業や軍事費を聖域化する土俵をつくり、その土俵を追い詰めていく以外にない。

「今回の案では公約違反のそりしを受けかねない」という構図は全くの見誤りだということが分かる。自公の与党は、自分勝手に消費税と社会保障をリンクさせて他の支出、たとえば公共事業や軍事費を聖域化する土俵をつくり、その土俵を追い詰めていく以外にない。

「今回の案では公約違反のそりしを受けかねない」という構図は全くの見誤りだということが分かる。自公の与党は、自分勝手に消費税と社会保障をリンクさせて他の支出、たとえば公共事業や軍事費を聖域化する土俵をつくり、その土俵を追い詰めていく以外にない。

「今回の案では公約違反のそりしを受けかねない」という構図は全くの見誤りだということが分かる。自公の与党は、自分勝手に消費税と社会保障をリンクさせて他の支出、たとえば公共事業や軍事費を聖域化する土俵をつくり、その土俵を追い詰めていく以外にない。

「今回の案では公約違反のそりしを受けかねない」という構図は全くの見誤りだということが分かる。自公の与党は、自分勝手に消費税と社会保障をリンクさせて他の支出、たとえば公共事業や軍事費を聖域化する土俵をつくり、その土俵を追い詰めていく以外にない。

「今回の案では公約違反のそりしを受けかねない」という構図は全くの見誤りだということが分かる。自公の与党は、自分勝手に消費税と社会保障をリンクさせて他の支出、たとえば公共事業や軍事費を聖域化する土俵をつくり、その土俵を追い詰めていく以外にない。

「今回の案では公約違反のそりしを受けかねない」という構図は全くの見誤りだということが分かる。自公の与党は、自分勝手に消費税と社会保障をリンクさせて他の支出、たとえば公共事業や軍事費を聖域化する土俵をつくり、その土俵を追い詰めていく以外にない。

「今回の案では公約違反のそりしを受けかねない」という構図は全くの見誤りだということが分かる。自公の与党は、自分勝手に消費税と社会保障をリンクさせて他の支出、たとえば公共事業や軍事費を聖域化する土俵をつくり、その土俵を追い詰めていく以外にない。

「今回の案では公約違反のそりしを受けかねない」という構図は全くの見誤りだということが分かる。自公の与党は、自分勝手に消費税と社会保障をリンクさせて他の支出、たとえば公共事業や軍事費を聖域化する土俵をつくり、その土俵を追い詰めていく以外にない。

二まかし

そもそも、「税と社会保障の一体改革」というお題目自体、とんでもないまかしだ。

2012年の8月に消費増税法が成立する前後、当時の野田首相が成立する前後、当時の野田首相やその後を引き継いだ安倍首相は、ことある事に「消費増税分は全額社会保障に使わせてもらう」と語ってきた。しかし実態はそれとは逆で、野田民主党政権やその後の安倍自民政権をつうじて、二枚舌ごまかしを続けてきた、というのが実情なのだ。

◆二まかし

そもそも消費増税分を社会保障に使う、とは、一体どういうものか。15年度でみると、社会保障に使っている財政は31兆円程度、その財源に仕立立てた消費税は、8%で21兆円程度、10%に引き上げても27兆円程度だ。だから消費増税分を全額社会保障に廻したとしてもまだ足りない、というわけだ。とはいっても、消費税収が社会保障の財源などとは制度上決まっているわけではなく、消費税を導入するための名目としても持ちだした計算上のものに過ぎない。

「消費増税分はすべて社会保障に支出すると強弁しつつあったが、実際は民自公の三党合意で消費増税分を公共事業などにも振り向けることに合意している。その名残が消費税法の附則に残っている(附則18条の2)。」

軽減税率の導入で迷走している与党だが、そもそも消費増税がこんなまかしの上になり立っている以上、10%への引き上げ自体許されるものではないだろう。必要なのは、アベノミクスを掲げながら進めてきた法人実効税率の段階的な引き下げや富裕層を対象とした減税などをやめること、そして巨額の内部留保をため込む企業の税負担を増やすなど、税負担での企業の社会的責任を重くするような大胆な改革に手を付ける事なのだ。

それらの課題をここで取り上げることとは出来ないが、それにしても現在進められている軽減税率の導入の議論は、納税者・有権者を馬鹿にしたものであるといわざるを得ない代物だ。

「今回の案では公約違反のそりしを受けかねない」という構図は全くの見誤りだということが分かる。自公の与党は、自分勝手に消費税と社会保障をリンクさせて他の支出、たとえば公共事業や軍事費を聖域化する土俵をつくり、その土俵を追い詰めていく以外にない。

「今回の案では公約違反のそりしを受けかねない」という構図は全くの見誤りだということが分かる。自公の与党は、自分勝手に消費税と社会保障をリンクさせて他の支出、たとえば公共事業や軍事費を聖域化する土俵をつくり、その土俵を追い詰めていく以外にない。

「今回の案では公約違反のそりしを受けかねない」という構図は全くの見誤りだということが分かる。自公の与党は、自分勝手に消費税と社会保障をリンクさせて他の支出、たとえば公共事業や軍事費を聖域化する土俵をつくり、その土俵を追い詰めていく以外にない。

「今回の案では公約違反のそりしを受けかねない」という構図は全くの見誤りだということが分かる。自公の与党は、自分勝手に消費税と社会保障をリンクさせて他の支出、たとえば公共事業や軍事費を聖域化する土俵をつくり、その土俵を追い詰めていく以外にない。

「今回の案では公約違反のそりしを受けかねない」という構図は全くの見誤りだということが分かる。自公の与党は、自分勝手に消費税と社会保障をリンクさせて他の支出、たとえば公共事業や軍事費を聖域化する土俵をつくり、その土俵を追い詰めていく以外にない。

「今回の案では公約違反のそりしを受けかねない」という構図は全くの見誤りだということが分かる。自公の与党は、自分勝手に消費税と社会保障をリンクさせて他の支出、たとえば公共事業や軍事費を聖域化する土俵をつくり、その土俵を追い詰めていく以外にない。

「今回の案では公約違反のそりしを受けかねない」という構図は全くの見誤りだということが分かる。自公の与党は、自分勝手に消費税と社会保障をリンクさせて他の支出、たとえば公共事業や軍事費を聖域化する土俵をつくり、その土俵を追い詰めていく以外にない。

「今回の案では公約違反のそりしを受けかねない」という構図は全くの見誤りだということが分かる。自公の与党は、自分勝手に消費税と社会保障をリンクさせて他の支出、たとえば公共事業や軍事費を聖域化する土俵をつくり、その土俵を追い詰めていく以外にない。

「今回の案では公約違反のそりしを受けかねない」という構図は全くの見誤りだということが分かる。自公の与党は、自分勝手に消費税と社会保障をリンクさせて他の支出、たとえば公共事業や軍事費を聖域化する土俵をつくり、その土俵を追い詰めていく以外にない。

「今回の案では公約違反のそりしを受けかねない」という構図は全くの見誤りだということが分かる。自公の与党は、自分勝手に消費税と社会保障をリンクさせて他の支出、たとえば公共事業や軍事費を聖域化する土俵をつくり、その土俵を追い詰めていく以外にない。

「今回の案では公約違反のそりしを受けかねない」という構図は全くの見誤りだということが分かる。自公の与党は、自分勝手に消費税と社会保障をリンクさせて他の支出、たとえば公共事業や軍事費を聖域化する土俵をつくり、その土俵を追い詰めていく以外にない。

「今回の案では公約違反のそりしを受けかねない」という構図は全くの見誤りだということが分かる。自公の与党は、自分勝手に消費税と社会保障をリンクさせて他の支出、たとえば公共事業や軍事費を聖域化する土俵をつくり、その土俵を追い詰めていく以外にない。

「今回の案では公約違反のそりしを受けかねない」という構図は全くの見誤りだということが分かる。自公の与党は、自分勝手に消費税と社会保障をリンクさせて他の支出、たとえば公共事業や軍事費を聖域化する土俵をつくり、その土俵を追い詰めていく以外にない。

「今回の案では公約違反のそりしを受けかねない」という構図は全くの見誤りだということが分かる。自公の与党は、自分勝手に消費税と社会保障をリンクさせて他の支出、たとえば公共事業や軍事費を聖域化する土俵をつくり、その土俵を追い詰めていく以外にない。

「今回の案では公約違反のそりしを受けかねない」という構図は全くの見誤りだということが分かる。自公の与党は、自分勝手に消費税と社会保障をリンクさせて他の支出、たとえば公共事業や軍事費を聖域化する土俵をつくり、その土俵を追い詰めていく以外にない。

「今回の案では公約違反のそりしを受けかねない」という構図は全くの見誤りだということが分かる。自公の与党は、自分勝手に消費税と社会保障をリンクさせて他の支出、たとえば公共事業や軍事費を聖域化する土俵をつくり、その土俵を追い詰めていく以外にない。

「今回の案では公約違反のそりしを受けかねない」という構図は全くの見誤りだということが分かる。自公の与党は、自分勝手に消費税と社会保障をリンクさせて他の支出、たとえば公共事業や軍事費を聖域化する土俵をつくり、その土俵を追い詰めていく以外にない。

「今回の案では公約違反のそりしを受けかねない」という構図は全くの見誤りだということが分かる。自公の与党は、自分勝手に消費税と社会保障をリンクさせて他の支出、たとえば公共事業や軍事費を聖域化する土俵をつくり、その土俵を追い詰めていく以外にない。

「今回の案では公約違反のそりしを受けかねない」という構図は全くの見誤りだということが分かる。自公の与党は、自分勝手に消費税と社会保障をリンクさせて他の支出、たとえば公共事業や軍事費を聖域化する土俵をつくり、その土俵を追い詰めていく以外にない。

「今回の案では公約違反のそりしを受けかねない」という構図は全くの見誤りだということが分かる。自公の与党は、自分勝手に消費税と社会保障をリンクさせて他の支出、たとえば公共事業や軍事費を聖域化する土俵をつくり、その土俵を追い詰めていく以外にない。

「今回の案では公約違反のそりしを受けかねない」という構図は全くの見誤りだということが分かる。自公の与党は、自分勝手に消費税と社会保障をリンクさせて他の支出、たとえば公共事業や軍事費を聖域化する土俵をつくり、その土俵を追い詰めていく以外にない。

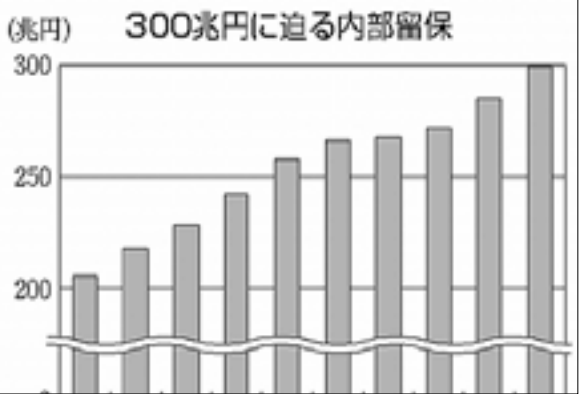
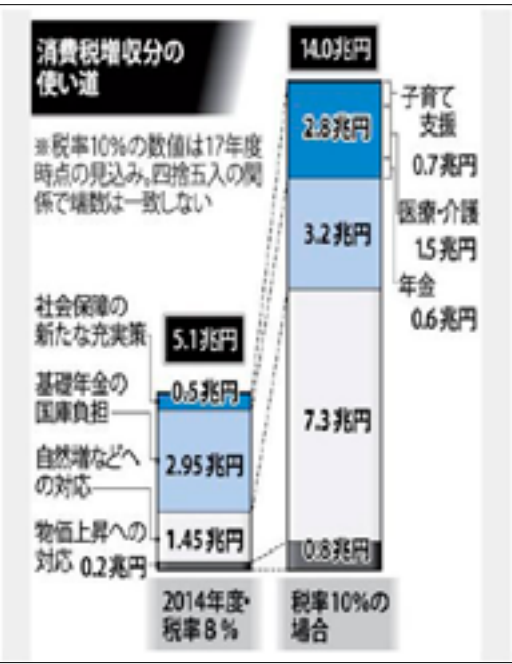
「今回の案では公約違反のそりしを受けかねない」という構図は全くの見誤りだということが分かる。自公の与党は、自分勝手に消費税と社会保障をリンクさせて他の支出、たとえば公共事業や軍事費を聖域化する土俵をつくり、その土俵を追い詰めていく以外にない。

「今回の案では公約違反のそりしを受けかねない」という構図は全くの見誤りだということが分かる。自公の与党は、自分勝手に消費税と社会保障をリンクさせて他の支出、たとえば公共事業や軍事費を聖域化する土俵をつくり、その土俵を追い詰めていく以外にない。

「今回の案では公約違反のそりしを受けかねない」という構図は全くの見誤りだということが分かる。自公の与党は、自分勝手に消費税と社会保障をリンクさせて他の支出、たとえば公共事業や軍事費を聖域化する土俵をつくり、その土俵を追い詰めていく以外にない。

「今回の案では公約違反のそりしを受けかねない」という構図は全くの見誤りだということが分かる。自公の与党は、自分勝手に消費税と社会保障をリンクさせて他の支出、たとえば公共事業や軍事費を聖域化する土俵をつくり、その土俵を追い詰めていく以外にない。

「今回の案では公約違反のそりしを受けかねない」という構図は全くの見誤りだということが分かる。自公の与党は、自分勝手に消費税と社会保障をリンクさせて他の支出、たとえば公共事業や軍事費を聖域化する土俵をつくり、その土俵を追い詰めていく以外にない。



「今回の案では公約違反のそりしを受けかねない」という構図は全くの見誤りだということが分かる。自公の与党は、自分勝手に消費税と社会保障をリンクさせて他の支出、たとえば公共事業や軍事費を聖域化する土俵をつくり、その土俵を追い詰めていく以外にない。



「今回の案では公約違反のそりしを受けかねない」という構図は全くの見誤りだということが分かる。自公の与党は、自分勝手に消費税と社会保障をリンクさせて他の支出、たとえば公共事業や軍事費を聖域化する土俵をつくり、その土俵を追い詰めていく以外にない。



# 再び大国の戦場と化する中東地域、

## ロンドンのベン・ガム空爆を非難する

■お株奪われた「対テロ戦争」

戦争に正義はない。戦争の大義名分なんて真つ赤な嘘だ。このことがよくわかるのがシリア内戦です。

「テロとの戦い」という大義名分を掲げてきた欧米諸国ですが、危険な軍事路線をとるプーチンが今度「対IS」という完璧な「対テロ」名分で空爆を開始しました。このプーチンの理屈には欧米諸国はもとに反論できず、「穏健派への空爆はやめる」「住民が巻き添えになった」等としか言えないのです。

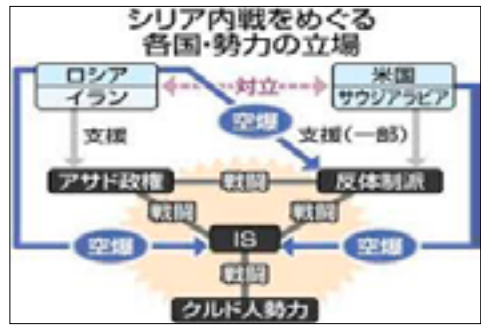
ところが同じころ（十月三日）アフガニスタンでは米軍が病院を空爆。国境なき医師団の医師や患者数十人が死傷しました。

こんなくだらない「大義名分」の言い合いは、どんな説得力もありません。欧米もロシアもISも支配権力をめぐる戦争は同罪です。すべてが反人類的蛮行であり怒りを感じるだけです。

プロイセンの将軍であったクラウゼビッツ（1780-1831年）は

「戦争は政治の延長である」という名言を残しました。つまり戦争は重要であつても一つの選択手段であり、政治目的のための手段である。

ところが、当時とは異なり現代では、軍需産業が政治や経済や国家に大きな影響力を持つようになってきています。「軍産複合体」あるいは旧ソ連や米国の「軍産・学・議会複合体」とは巨大な利権組織であり、軍事拡大や戦争は単なる「手段」ではなく半ば「目的そのもの」になりつつあるように見えます。米国では民間軍事会社（PMC: private military company）も含めて、戦争はまるで普通の経済活動であるかになつてきています。こうした動きは安倍首相の下で日本でも強力に推進されようとしているのです。



■ロシア軍に戦局を変える力はない

プーチン独裁体制とはいえ国内の反戦世論も強力です。国民にはチエチェンの内戦が厭戦気分を広めているようです。ですから国民や兵士からの不満のため、のどから手が出さぬ東部ウクライナへのロシア正規軍投入はできませんでした（「義勇兵」のみ）。ロシアの国営系メディアは、「シリア空爆に国民の8割近くが支持」と報じていますが、非政府系メディア

「地上軍のシリア展開」については同じく8割近い国民が反対しているとしています。

アは「地上軍のシリア展開」については同じく8割近い国民が反対しているとしています。そもそも欧米からの経済制裁と原油価格の暴落がつづくなかで国民生活はかなりの苦境に陥つてい



シリアの空爆現場。建物や人々の被害が確認できる。

るだけなのです！

プーチンの狙いは、空爆でシリアなどでの戦局を転換するという現実的な戦果ではなく、おそらく国際政治上のプーチンの地位の向上や再評価を目指している程度に見えます。つまりシリアのアサド政権の維持を目標として、「ISと戦うプーチン」をアピールしているのでしょう。たとえISを壊滅させられなくとも、シリアIIアサドとの太い絆を創り出し、今後の中東政治の中心にいてリーダーシップをとることでしょう。

■複雑化し危険度を増す国際情勢、「対テロ戦争」は何をうみだしたか

さらに視野をシリア以外に向けてみましょう。問題なのは、先日ロシアがカスピ海の戦艦からの巡航ミサイルを発射しましたが、その航路は低空でイランとイラクを通過していたということです。つまり、両国の「理解」ないし「支持」があつたことは間違いないところ

です。

核開発問題で一定の妥協を作り上げ「国際社会への復帰」を目指しているイランは、もともとアサドIIシリア政権の擁護派。地域的大国であるイランのロシア空爆支持は政治的にも大きな意味を持つ

でしょう。90年代にはロシア連邦宇宙局など5つのロシア機関がイラン政府のミサイル改良を援助したことや、イランの最初の原子力発電所であるブーシェフル第1原子炉は、主にロシアの国営原子力企業ロスアトムによる援助で完成し、2011年9月12日に公式に稼働を開始したという経緯からみられるように核開発やロケット技術にはそもそもロシアとの結びつきがあります。今後ロシアIIイランの政治・軍事提携が強化されるとみられます。十四日ロイターでは「イラン革命防衛隊将校がシリア（アレppo?）二名死亡」と報道。イラン軍のシリア関与（アサド政権支援行動）も強まっているよう

て来たが、支援の在り方で米国の相互不信が増大しており今回のロシア空爆への「承認」「支持」となつたと考えられています。今

後中東において米国の存在感が低下し、キャストینگボードを強引にロシアが握るといふ情勢も。さらにはシリア派系武装組織ヒズボラやクルド系ゲリラもロシアがひきつけてゆくことも考えられ

中東の政治地図は書き換えられる可能性があります。孤立化しIS以上に危険なイスラエル・ネタニアフ政権の動向も読みにくいところ

そこにてトルコの内政状態が流動化しつつあります。国内で台頭するクルド系政党に対してエルドアン大統領の排除の論議が国内を分裂させ、ISを含めて三つ巴の様相になりつつあります。

03年「テロとの戦い」という大義を掲げて開始された欧米のイラク軍事介入（イラク戦争）ですが、中東地域（さらにトルコやアフガニスタンまで）が果てしない殺戮に陥つたばかりではなく国家間大戦の危険をはらむ可能性すらうみだしつつあります。

■大国は撤退し、難民保護に徹しろ

欧米としてロシアの空爆を中止すべきです。そして武器の流入を止めることが、同様に肝心なことです。「正義」など欠片もない戦争の片棒を担ぐべきではありません。安倍政権のように今から中東に軍隊を送るなど愚劣にもほどが

あります。

各国民は自国の政府にこのことを要求すべきです。当然、軍需産業の利害に絡（からめ）めとられている政治家たちや政権がこのよ

うな要求を簡単に飲むことはありません。

勤労者労働者の大衆的行動で継続的に圧力をかけてゆくほかはありません。（文）

9月22日、初秋とは言えまだまだ日中は汗ばむ陽気の午後、神戸の小さな美術館で行われました。個人宅の1階をコンサート会場に使えるよう改装され、2階の各部屋はそのまま絵画の展示に利用。ピアノの音色は館内全体に響き工夫された会場設定でした。

このコンサートはDV被害を受けた女性たちの支援15年を記念して、「WSひょうご」のグループが主催。その思いに相応しい崔善愛さんのプロフィールを紹介したいと思います。

「宝塚に生まれ北九州の小倉に育った在日2・5世。生涯を人権擁護活動にさ

げた故崔昌華牧師の長女。愛知県立芸術大学ピアノ科、同大学大学院修了。米

国インディアナ大学大学院に3年間留学。渡米時に外国人登録への指紋捺捺拒否を理由に日本への再入国が不許可とされる。最高裁まで争った指紋裁判の結果、日本の永住権を奪われる（のちに永住権原状回復）。現在は自身の体験から、身を持って感じた平和の尊さを音楽を通して語るピアニストとして活躍中。」

招待チケットを友人から譲り受け、崔善愛さんが指紋捺捺拒否で頑張っておられたと知り、コンサートを記念して、「WSひょうご」のグループが主催。その思いに相応しい崔善愛さんのプロフィールを紹介したいと思います。

「宝塚に生まれ北九州の小倉に育った在日2・5世。生涯を人権擁護活動にさ

げた故崔昌華牧師の長女。愛知県立芸術大学ピアノ科、同大学大学院修了。米

生まれたシヨパンがどれほど過酷な試練を乗り越え、亡命者の如くヨーロッパを転々としたことか・・・、知らされました。当時のポーランドがロシアの統治下にあり、自由な移動を禁止されたにも係わらず、ポーランドの音楽を誇りに伝えることを使命にシヨパンは命を掛けました。「『革命のエチュード』ハ短調」は、ワルシャワ蜂起の失敗を知ったシヨパンの絶望と怒りがぶつつけられ、「大砲」そのもののような曲であること、もしロシア皇帝がその「大砲」に気づけば、シヨパンの音楽を禁止したはずと、シユーマンは警告したのでした。

崔善愛さんの著書、「シヨパン花束の中に隠された大砲」（岩波ジュニア新書）では、このように「革命のエチュード」が語られています。

「この曲の左手（低音パート）は地響きのようにうねり、まるで奈落の底に落ちていくような絶望感に満ちています。そして右手のパートは、まるで天に向かって手を突き出し、またときにうなだれ、慟哭の声をあげているようです。はじめてこの曲を弾いたとき、高校生だった私は、この曲は今まで弾いてきたシヨパンの曲とは違う、なにか尋常でないようだと感じ、革



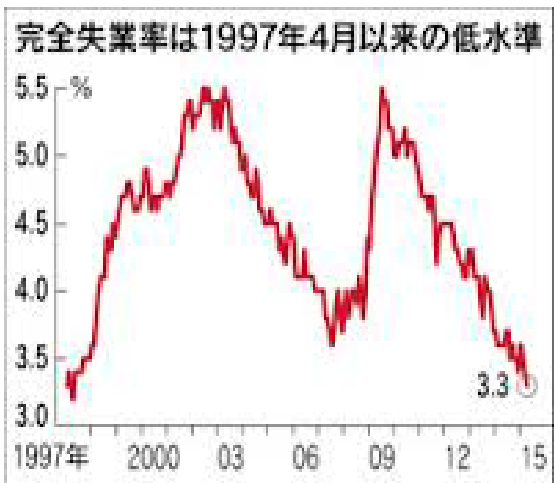


# 「失業率低下」

## 「もかかやうも賃金も低下？」

「人がいない」「募集してもなかなか人がこない」というのが現在の日本の雇用状況だ。とりわけ中小企業の担当者悲鳴を上げている。日本経済はご承知のように、去年以来GDPマイナス成長とふるわないなか、ほぼ全産業で「雇用逼迫」が言われている。それを安倍政権が唯一の「実績」にしているが、もちろんそれは嘘である。

現在の失業率低下や雇用逼迫は日本独特の理由がある。少子化と高齢化社会が、雇用のひっ迫を生み出しているのだ。つまり、従来



高年齢化社会が、雇用のひっ迫を生み出しているのだ。つまり、従来

「市場原理」で決定されると考えられているが、そうであれば労働者賃金は大きく上昇すべきだ。確かにそのような傾向は従来であればあるところがあった。ところが現在の日本はそうではない。

「労働者が少ない」という状況で、賃金も低下傾向が止まらないのだ。一部上場企業ですらこの二年間で実質賃金は0.2%下落した。中小零細企業も加えれば数は下落したと私は見ている。そのからくりの主たるものは、もはや直感されているように正規雇用の減少と非正規雇用の増大だ。

これは20年来の財界・自民党政権の労働基準法改悪戦略のせいなのだ。

すでにのべたように高齢に達した正規雇用者が大量に定年引退ないしは非正規雇用化している。そして新たな若年労働者雇用は圧倒的に非正規雇用が多い。管理職を除くと雇用労働者の半数が非正規だという実態がある。しかもそれが年々進行しているからである。

ロイター調査では「非正規報酬は正規雇用の三十五%」とされており、企業は人件費を削減しつつ雇用を維持・拡大しようのだ。(ただし人が少ないのだが)

派遣業法(86年)は改定を繰り返し、ますます派遣業労働者の「定着」「固定化」をはかり、労働者の権利を保護する労働基準法を掘り崩しています。そのうえ正規社員でさえ高度プロフェッショナル制度などで「残業代ゼロ」に迫りやろうとしていますし、「首切り自由化法」も検討されている

況で、賃金も低下傾向が止まらないのだ。一部上場企業ですらこの二年間で実質賃金は0.2%下落した。中小零細企業も加えれば数は下落したと私は見ている。そのからくりの主たるものは、もはや直感されているように正規雇用の減少と非正規雇用の増大だ。

これは20年来の財界・自民党政権の労働基準法改悪戦略のせいなのだ。

すでにのべたように高齢に達した正規雇用者が大量に定年引退ないしは非正規雇用化している。そして新たな若年労働者雇用は圧倒的に非正規雇用が多い。管理職を除くと雇用労働者の半数が非正規だという実態がある。しかもそれが年々進行しているからである。

ロイター調査では「非正規報酬は正規雇用の三十五%」とされており、企業は人件費を削減しつつ雇用を維持・拡大しようのだ。(ただし人が少ないのだが)

派遣業法(86年)は改定を繰り返し、ますます派遣業労働者の「定着」「固定化」をはかり、労働者の権利を保護する労働基準法を掘り崩しています。そのうえ正規社員でさえ高度プロフェッショナル制度などで「残業代ゼロ」に迫りやろうとしていますし、「首切り自由化法」も検討されている

「労働者が少ない」という状況で、賃金も低下傾向が止まらないのだ。一部上場企業ですらこの二年間で実質賃金は0.2%下落した。中小零細企業も加えれば数は下落したと私は見ている。そのからくりの主たるものは、もはや直感されているように正規雇用の減少と非正規雇用の増大だ。

これは20年来の財界・自民党政権の労働基準法改悪戦略のせいなのだ。

すでにのべたように高齢に達した正規雇用者が大量に定年引退ないしは非正規雇用化している。そして新たな若年労働者雇用は圧倒的に非正規雇用が多い。管理職を除くと雇用労働者の半数が非正規だという実態がある。しかもそれが年々進行しているからである。

ロイター調査では「非正規報酬は正規雇用の三十五%」とされており、企業は人件費を削減しつつ雇用を維持・拡大しようのだ。(ただし人が少ないのだが)

派遣業法(86年)は改定を繰り返し、ますます派遣業労働者の「定着」「固定化」をはかり、労働者の権利を保護する労働基準法を掘り崩しています。そのうえ正規社員でさえ高度プロフェッショナル制度などで「残業代ゼロ」に迫りやろうとしていますし、「首切り自由化法」も検討されている

「労働者が少ない」という状況で、賃金も低下傾向が止まらないのだ。一部上場企業ですらこの二年間で実質賃金は0.2%下落した。中小零細企業も加えれば数は下落したと私は見ている。そのからくりの主たるものは、もはや直感されているように正規雇用の減少と非正規雇用の増大だ。

このようにして財界は自民党政権の全面支援で人件費の抑制で(景気低迷で売り上げ伸び悩む中でも)利益を拡大しようとしているのである。

もう一つの視点として、企業の国際的分業がますます徹底しており、単純労働やライン作業は新興国にどんどんシフトしているという現実がある。つまり、国際的な市場の統合化の中で、先進国労働者は新興国の労働者との競合にさらされておりその「基準」にむけてある程度押し下げられてきているのだ。つまり経済のグローバル化がもたらした低金銀化という問題もある。

経済のグローバル化により、資本の自由な移動が活発化し中国のように新興国での賃金がある程度上がるとしても日本などでは低価格競争や資本流失のおおりにして賃金抑制的に作用しているという点です。

なぜこのようなことになるのか。それは企業、財界、資本主義経済は勤労者・労働者の福祉や生活ではなく「利潤」と、そのための市場支配を目的として運営されているからだ。このような経済制度自体の問題が横たわっているといえよ。その変革こそが問われているのです。(山)

「悪いニュースは良いニュース」

「アベノミクス、大企業でも評価が失速」「後遺・消失」7割超

「10月ロイター企業調査によると、アベノミクスの勢いに関して7割超の企業が「後退している」「消失している」とみていることが明らかとなった。《新3本の矢》も含めて効果が不明との指摘が目立っている。景気停滞感

が強まる中、日銀による追加緩和については、賛否が拮抗している。

「アベノミクスは2年半たっても、实体经济には効果がなかったとの見方が広がっている。第2ステージも《方針だけで成長

が強まる中、日銀による追加緩和については、賛否が拮抗している。

「アベノミクスは2年半たっても、实体经济には効果がなかったとの見方が広がっている。第2ステージも《方針だけで成長

だ。

ところで、最近海外ニュースでは「悪いニュースは良いニュース」と言う言葉をたびたび耳にする。その意味は「経済指標が悪くなれば、米国の金利は据え置かれるだろう」と言う意味だ。

これこそ至言というものだ。現在資本主義で主導権を握っているのが金融大資本である。实体经济が悪くても、いや悪いからこそ「金融緩和策が維持され(あるいは追加緩和が実施され)、われわれは儲けられる」ということなのだ。こうしてとりわけEUや日本、中国などでさえない経済指標が発表されても(悪ければ悪いほど)株価が上がったりする。本末転倒だ、呆れるほかにない。

資本主義は黄昏時をむかえつつある。つぎを考えるべきだ。



## 自衛隊と災害救助に思う

安保関連法が成立した直後の安倍首相の言動が、この人物の本質がよくわかる。アベノミクス第2弾は「新3本の矢」だ。金さえばらまけば何とかなると。そして、新スローガンが「一億総活躍社会」。まさに戦時中に使われた「一億総玉碎」「国家総動員法」という言葉を連想させる。

次に国連総会に向き、「日本は積極的にPKOに参加するかの常任理事国入りをめざしたい」との演説をした。また、外国記者からシリア難民の受け入れに対する質問に対して「日本は難民を受け入れることは出来ない。それは国内で老人問題や女性問題などで精一杯だ。でも中東難民支援のため8億1000万ドル出すことにした」と。ここでも結局金の話である。なぜ、目の前で起きている難民問題に立ち向かおうとしないのか?

その事を考えさせてくれたのが、鬼怒川決



【鬼怒川堤防決壊】陸自隊員が明かす救出劇 胸まで

水につかり不眠無休で活動

私もこの意見に賛成だ。私はさらに半分の内閣を海上保安庁と合同させ、海上警備を専門とする人員と装備を備えた海上警備隊のような組織を作ったかどうか、と考える。これからの日本列島は間違いなく地殻変動期に入り、「地震」「火



【鬼怒川堤防決壊】陸自隊員が明かす救出劇 胸まで

壊の大洪水災害だった。皆さんも、9月10日のテレビ局の生中継を見たと思う。茨城県常総市が大洪水で次々に家が流されていく。その一連の救出劇で大活躍したのが自衛隊であった。

その日、国会参議院では審議中の安全保障関連法案をめぐる与野党の攻防が大詰めを迎えていた。「国会内」では、自公の議員たちが「米軍との集団的自衛権の行使・・・」とか「PKO活動で駆けつけ警備を・・・」と発言し、自衛隊を海外派兵して米軍との共同作戦に参加させるとの勇ましい空論の話ばかり。ところが「国会外」では、記録的な豪雨で堤防が決壊し逃げ遅れた住民が屋根の上で死ぬか生きるかの生死をさまよっていた。

私は、この「国会内」と「国会外」の出来事を見て、自衛隊に関する議論がまったくかみ合っていないと思った。誰が見ても明らかなのは、自衛隊は海外の戦場で米軍と共に戦うことより、災害地の国民救出活動こそが必要とされる課題である。

事実、自衛隊の災害救助活動は評価が高い。

あの1995年1月の阪神・淡路大震災でも、自衛隊員ががれきの中から住民を助け出す様子が報道された。防衛省によると、約3ヶ月間で延べ220万人の隊員が投入された。

また、東日本大震災でも2011年8月までに延べ1千万人の自衛隊員が被災地に送り込まれ、2万人近くの住民を救助している。

国民の自衛隊への評価は、災害救助と密接に関わっている。今年4月に入隊した男性自衛官の入隊志望動機のトップは、「国や人のために役立ちたい」である。「戦地での活動より、災害救助を優先」(今回の災害救助で自衛官に憧れ、人命救助のために自衛隊を志望する)若者が多いと言った。

専門家からも「自衛隊の本来のあり方と国民の視点にズレがある。災害救助隊組織を独立させ、消防庁のハイパーレスキュー隊のように高度な訓練を受けさせる」等の組織改編が必要だとの意見。

また「災害救助に役立てにくいオスプレイ購入に大金を出すのは税金のムダ。装備品を購入する際には、災害救助を念頭に置くべきだ」との意見。事実、ネパールでの災害救助に米軍オスプレイが駆けつけたが、垂直推進の猛烈的な風で家が次々に吹き飛ばされ、ネパール報道はオスプレイを「役立たず」と断じた。

山口大の瀧澤教授は「全国の自衛官24万人のうち、3分の1か2分の1を消防庁管轄に置き、消防隊員と一体となった国土警備隊のような組織を作ってはどうか」と提案。

その災害救助隊のなかに「国際救助隊」も組織し、海外での災害救助にも積極的に派遣すべき。それが「積極的平和主義」ではないのか。(英)



「翁長知事の埋め立て承認取消、今後どうなるのか？」

10月13日、ついに翁長知事が辺野古埋め立て承認を取り消した。同じ政権内の「身内」に救済を求め、さつそく国・防衛省は「行政不服審査法」に基づき不服審査請求を取り消しの効力停止を、石井啓一国土交通相に申し立てた。

これに対して翁長知事は「同じ内閣の一員である国交相に審査請求を行うことは、不当というしかない。行政不服審査法のあしき前例となる」と、政府の対応に反発している。

知事、新基地建設を阻止 国、埋め立て根拠失う

号外 琉球新報 THE RYUKYU SHIMBU 辺野古承認取り消し



知事、新基地建設を阻止 国、埋め立て根拠失う

国家機関の申し立てを身内の国家機関が判断するのだから、その結論はあらかじめわかっている。

は「結論」（効力停止）を出さざるうと言われていたが、この原稿を書いている25日現在、まだ国交省から結論は出ていない。

今度はそれを受けて翁長知事は、第三者機関「国地方係争処理委員会」に不服審査を申し出る方針。その後は、それらの結論に対して「異議」を申し立てるために法的争い（裁判闘争）になるだろうと言われている。

菅官房長官は口を開けば「法治国家ですよ」「爾々と工事を進める」と言うが、一体どちらが法律を無視したか都合主義のデタラメをやっているのか。

工事を推進したい井上沖繩防衛局長は、9月18日の記者会見で「ボーリング調査終了前でも、本工事である仮設ヤード、仮設道路の工事に着手する」と述べた。

ボーリング調査は24か所あるが、まだ5か所が終了していない。本体工事のためにやるボーリング調査がすべて終わっていないのに、もう本体工事に踏み切ること自体もデタラメである。

また、沖繩防衛局が設置した新基地建設の環境保全の在り方を議論する「環境監視等委員会」の4委員が、埋め立て業者の受注業者から寄付金を受けていたことが発覚。



8カ月で20億円である。「陸上警備業務」だけではない。沖繩防衛局は、やはり7月22日に「海上警備業務」の契約を締結した。やはり今年度末までの契約だが、その請負金額も実に24億円にもなっている。

このように辺野古新基地建設事業に関して、それこそ湯水のように私たちの税金が浪費されている。沖繩で安倍内閣・防衛省がやっていることは、デタラメ・違反だらけである。

この沖繩問題さえも追及されないように、臨時国会を開催しない安倍内閣。沖繩と連帯して、一日も早くこの安倍内閣を退陣させよう！（富田 英司）

コラムの窓...

この国の貧困

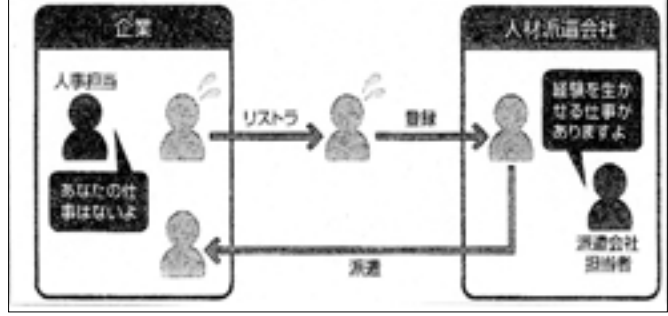


NPO法人ほっとテラス代表理事の藤田孝則氏の著書『下流老人 一億総老後崩壊の衝撃』がベストセラーになっ...



「ドラッグストアアチエーン」のシュレッカー社は、多くの店を...

リストラされた会社に派遣される「回転ドア」の悪夢も



「限定正社員」を増やす議論が活発になっている。10月24日のNHKスペシャルは読ませる内容となっています。

Table comparing employment types: 単独正社員, 限定正社員(例), 非正社員. Columns include 期間, 転勤, 職種変更, 雇用の安定度.

「暮らし直撃! 雇用激変 働くあなたは大丈夫?」非正規世帯を支える「家計を守るアイデア!」年収400万の安心生活! という長い表題の番組でしたが、これが「限定正社員」を話題にしていることは、「目瞭然です。番組のなかでは、「全...



# 色鉛筆

## ただちに再審開始、そして無罪を!

### 1、再審開始は遠く

昨年3月の再審開始決定と、袴田巖さんの身柄釈放から早くも1年7ヶ月。「もう解決したんでしょう?」という反応が、少なくない。実際は死刑囚の身分のままだ。「妨害」としか表現のしよう

のない検察による即時抗告と、それに歩調を合わせるかの動きの東京高裁第八刑事部(大島隆明裁判長)により、再審開始の扉にさえ届くことが出来ていない。

現在、裁判所、弁護士、検察官による三者協議が行われており、その中で再審開始の決め手となったDNA鑑定を高裁が疑問視し、「鑑定手法を検証するため、第三者の専門家による実験を行いたい」と主張。識者からは「高裁の役割を超えている」という批判の声が上がっている。そもそも再審開始決定では、DNA鑑定だけでなく、死刑判決の決め手となった「五点の衣類」の捏造の可能性など、捜査機関を厳しく断罪している。全てはすぐに再審開始(裁判のやり直し)を実行し、その中で詳しく審議をすれば済むことだ。

今年になって、逮捕当時(1966年)の取り調べの録音テープ24本の存在が明らかになり、「トイレに行かせて欲しい」と頼む袴田さんに、「(犯行を認めて)頭を下げればいかせてやる」「ここでやらせればいい」「便器持って来い」という警官の声が録音されていた。証拠の捏造のみならず、違法な拷問に等しい取り調べなど、再審の中で審議すべきことは山ほどある。そして審議すれば、袴田さんの無罪は現実なものとなるはずだ。

「ボクサーくずれの被疑者を検挙」・・・これは当時の警察が作成した内部資料にある言葉だが、差別と偏見による犯人視の姿勢は今なお生き続けている。

### 2、袴田巖さんの今

支援の方々からお聞きした今の様子

様子は、釈放直後は乏しかった表情が、少しづつ柔らかくなって来た事。かつては出された食事は残さず食べていた(拘留所での習慣)が、この頃は好きなものを食べるなど変わってきた。

9月27日の地元浜松での集会に、5月の集会以来3ヶ月ぶりに参加。出席を拒むことが多かったが、10月31日予定の広島の集会には、姉の秀子さんに「ついて行く」と言っていると言う。7時間位自由に一人で歩き回れるようになり、買い物をして一万円札を出し「釣りはいらぬ」と言ったり。

二人暮らしの自宅で、秀子さんが外の掃除や外出先から戻ると、巖さんが中から全ての鍵をかけてしまいい閉め出されたことがあるとか。

それでも48年にも及ぶ、つらい獄中での事、死刑囚としての恐怖などは一切口にしないという。かわりに「全ては終わった。裁判は無意味であった」「袴田事件は終わった、冤罪もない、死刑制度も廃止した・・・」と語る時、どれほどの苦しみと恐怖が、その精神を破壊つく



したか、想像することさえ出来な

以下に、40年まえの、無罪を勝ち取るんだという希望が打ち砕かれる前の袴田さんの言葉を、9月3日付け東京高裁宛ての「要請書」から引用する。

「本件は、パジャマと血染めの衣類を取り替えた時点一審において、当然無罪の判決が下されて然るべきであった。(中略)確かに事実を掴まなければ真実は掴めない。同時に事実だけでは真実は掴めないのだ。(中略)今、冷静にこの事件を振り返って見ると、もともと本件と私と結びつける事が、不自然極まりないことであった。本件の四人殺し放火が本当に単独犯であつたらうか。私は権力の狡猾な反則に負けつづ来た。しかし、今度こそ最高裁の公正な裁判を期待したい。」(1976年林勝巳さん宛て)

「私は敵も味方も、人間と人間

との熱い血のつながりにおいて解決して行こうとする精神を欲しいと念じている。判事には是非そうしていただきたいと願う。」(1976年佐々木幸三さん宛て)

奪われた尊厳と正義を取り返すために、今は支援者らが戦いに取り組みむ。

3、映画「袴田巖」(ドキュメンタリー100分)

金聖雄監督による映画が、いよいよ完成する。撮影期間は、2014年5月から2015年9月まで。「巖のあるがままの姿を見てほしい」という姉の秀子さんの言葉に押され、毎週のようにお宅を訪ねカメラを回し続けた。巖さんの、突然始まった将棋三昧の日々につきあい、なんと73戦全敗。時には巖さんに叱られたり、ボクシングの試合の論評の確かさに感心したりと、徹底的に寄り添った姿勢だ。来春の公開が楽しみだ。

★終わりに

10月の袴田さん支援の定例事務局会議で、Yさんが嬉しそうに一口サイズの「キラキラ星チョコレート」を皆に配った。東京拘留所での巖さんの好物で、今は一般

に市販されておらず、埼玉の製造元まで問い合わせ入手した。巖さんも「味は変わらぬ」と喜んで食べてくれたと言う。拘留所の中、どんな苦ししみどんな絶望のうちこれを口にしていたのだから。

この国の獄中には、いまだ多くの冤罪被害者が押し込められたまま。先頃、無実を訴えながら死刑囚の身分のまま獄中での死を強いられた名張毒ぶどう酒事件の奥西勝さんなど、「権力の狡猾な反則」に殺されたも同然だ。司法による無罪の人々の殺人、精神の迫害をこれ以上許してはならない。

公正な裁判を受ける権利を、保障せよ!

袴田さんの再審を直ちに開始し、無罪判決を!

〈今後の予定〉

・11月27日(金) 東京高裁・高検要請行動/午前11時55分東京高裁前集合  
 ・来年1月24日(日) 午後1時20分〜4時「無実の袴田さんに無罪判決を」  
 24 清水集会「清水テルサ6階(JR清水駅東口徒歩5分)